

報 告

開発途上国における国際協力の経験を活かす看護教育についての一考察 ～モロッコおよびベナンにおける 5S-KAIZEN-TQM の取り組みより～

小林由美子，長堀智香子

つくば国際大学医療保健学部看護学科

【要 旨】 本報告は、著者らが国際協力機構の派遣により行った開発途上国での国際協力で共通する活動である「5S-KAIZEN-TQM」の活動経験を振り返り、その経験を本学の看護教育にどのように活用できるか検討することを目的とする。モロッコおよびベナンの活動実践より、国際社会・多様な文化に対応できる看護職を育成するために必要なことは「異文化理解」であり、時間的・経済的制約の少なく、また感染対策の視点でも制約が少ない ICT 活用による異文化交流は、学生の「異文化理解」を深め、国際社会・多様な文化に対応できる看護職育成に寄与できると考えた。

キーワード：5S-KAIZEN-TQM 異文化理解 国際協力 モロッコ ベナン

I. 序論

グローバル化が進む今日、看護師の役割は多様化している。看護学教育モデル・コア・カリキュラムには、社会から求められる看護の役割の拡大として、「国際社会・多様な文化における看護職の役割」を挙げ、学習目標として、①国際社会における保健・医療・福祉の現状と課題について理解できる、②多様な文化背景をもつ人々の生活の支援に必要な能力を理解できる、③国際社会における健康課題と戦略を理解し、今後の看護職に求められる役割や責任について考察できる、の3つを挙げている（文部科

学省 a, online)。

本学でもこれまで選択科目であった「国際看護論」が2019年度より必修科目となり、今後の看護教育において、国際社会・多様な文化に対応できる看護職育成を強化する必要がある。

著者らは国際協力機構（以下、JICA）の派遣により、開発途上国の国際協力に携わった経験がある。本報告は、著者らの国際協力の経験で共通する活動である「5S-KAIZEN-TQM」の活動経験を振り返り、その経験を本学の看護教育にどのように活用できるか検討することを目的とする。

5S-KAIZEN-TQM とは「日本の産業界で開発された職場環境改善及び品質管理の手法」で、5Sは「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」の各ステップの頭文字をとって名付けられた標語である。KAIZENは「職員が認識する問題を、現場主導で少しずつ継続的に改善していくプロセス」で、TQMは「KAIZENが継続的かつ自発的に実施され、組織が効果的かつ効率的に運

連絡責任者：小林由美子

〒300-0051 茨城県土浦市真鍋6-8-33

つくば国際大学医療保健学部看護学科

TEL: 029-826-6622

FAX: 029-826-6776

E-mail: y-kobayashi@tius.ac.jp

営され、その機能が全体として最適化する」状態である。

アフリカの多くの病院では、医師や看護師などの人材、医療サービスに必要な機材や医薬品、病院運営における重要な要素である予算が不足するなど、難しい問題を多く抱えている（国際協力機構，online）。他方、アジアのスリランカでは同様の問題を抱えながら、5S-KAIZEN-TQMを病院管理に取り入れ、新生児感染症の低減等の成果をあげた成功事例がある（国際協力機構，online）。JICAは5S-KAIZEN-TQMアプローチの導入・普及・実践を支援し、病院の職場環境を整え、働く人の意識を向上させて医療サービスの質を高めること、そしてその枠組みを各国の保健医療に関する制度や政策に入れ込んでいくことを目的として、2007年からアフリカ諸国にて協力を展開している。今回報告するモロッコとベナンはその参加国である。（国際協力機構，online）。

II．活動実践

1. モロッコ王国

1) モロッコ王国の概況

面積は44.6万平方キロメートル（西サハラ除く）で、日本の約1.2倍である。人口は3,603万人（2018年，世銀）で、首都はラバト、民族はアラブ人（65%）、ベルベル人（30%）である。言語はアラビア語とベルベル語が公用語でフランス植民地であった影響からフランス語が広く話される。宗教はイスラム教（国教）スンニ派がほとんどである。主要産業は農業（麦類、ジャガイモ、トマト、オリーブ、柑橘類、メロン）、水産業（タコ、イカ、鰯）、1人当たりのGNIは3,090米ドル（2018年，世銀）である（外務省a，online）。

2) 活動内容

(1) 派遣期間と派遣形態

著者Aは、JICAシニア海外ボランティアの病院運営管理という職種でモハメディア保健省県立モハメディア病院およびモハメディア保健省保健センターへ2014年11月から2016年10月までの2年間派遣された。

(2) 具体的活動

県立モハメディア病院および保健センターのパイロット部署で、スタッフに5S-KAIZEN-TQMの説明を行い、スタッフを巻き込みながら5S介入、意識づけを行った。イスラム教と共に生きる人々の価値観を尊重することで異文化理解が深まり協働ができた。以下、具体的活動について述べる。

県立モハメディア病院の事務管理部（以下、SAA）に籍を置いた。パイロット部署として、SAA・産科病棟・薬剤部の3部署を選定した。それぞれの部署において、5S-KAIZEN-TQMの5S介入の説明を行ない、活動を開始した。SAAでは書類の整理がされておらず、棚ごとに片付けたが、書類を整理するための場所が不足していた。モロッコ国内で販売されている同じA4サイズでも大きさ・厚さにばらつきがあり、まとめにくい状況も見られた。書類の保管期限は10年間であり、それ以前のは廃棄した。書類はワードで作成されていたが、パソコンで管理するシステムではないため、書類は必然的に紙ベースになり膨大な量になる。その書類が整理されていないために、外来患者は長い時間待たなければならない。さらに職員は書類探しに時間を取られ、忙しくなるというサイクルになっていた。

産科病棟ではシーツの枚数不足から血液汚染が少ない場合はそのまま次の患者に使用されるというシーツの使い回しがあり、安全管理に問題がみられた。シーツ不足という課題は、個人の物を使用することで感染予防に努めた。この取り組みにより、患者ごとにシーツを交換することが定着した（図1）。また、トイレやごみ箱、病棟内備品や薬物のラベル表示を行った。ラベル表示により入院患者に場所がわかりやすくな

り、職員は物品が取り出しやすくなることで仕事の効率化を図ることが出来た。

またある時、新生児の反応が悪く明らかに問題を抱えていて、母親はずっと病室で泣いていた。助産師に尋ねると助からないから仕方がないとの返事であり声をかけることもなかった。著者 A はしばらく母親に寄り添い思いを共有する時間を持つことにした。時間をともに過ごすことで母親は落ち着きを取り戻した。モロッコでは産婦の気持ちに寄り添うような関わりはないようであった。

薬剤部では、期限切れの薬剤と在庫チェックを薬剤師と行った。大量の薬剤の期限切れが見つかり廃棄をした。在庫チェックを行うことで無駄を省くことが出来るようになった。また、薬剤を保管する倉庫はバラバラの場所にあり、何がどこにあるのかの整理がほぼされていないため、薬剤が取り出しにくい状況が見られた。また、倉庫の在庫量が多く、小型のフォークリフトを使用して移動を行い整理・整頓を行ったため、女性では難しい作業であった。薬剤師は女性が多い職場であり、医療サービスの質の維持のために今後この作業を行うことが出来ないという意見が挙がった。

赴任後2年目は、モハメディア保健省保健センターの会計管理部で活動を行った。施設内には長年の埃が大量にあり、清掃を実施した。しかし、アレルギーがあるので清掃をやめてほし

いと職員に言われ中止となった部署や掃除婦の人の仕事を奪うことになると言われた部署があった。どちらの部署も「しつけ」という「継続」は難しく、管理者が中心となり進めていくという動機付けまでにはいかなかった。この活動は著者 A が帰国半年後、次の隊員に引き継がれた。

県立モハメディア病院とモハメディア保健省保健センターでは、ファイルの整理・清掃・情報の整理・仕事場の配置を行った。実施したことにより、職員からは「作業が容易になった」「整頓・時間の節約になった」「快適に動作が出来て良い仕事出来る」「組織の経済効果があった」「よりよい仕事環境となった」などの意見が挙がった。このことから、仕事のしやすさを実感していることがわかった。しかし、実施の段階の課題として、「時間がない」「習慣になっていない」「労働条件として非常に困難」「建物の問題」などの制約が挙がった。また、5S-KAIZEN-TQM の必要性を実感しているものの継続するためには、「上司の奨励」「意志（やる気）」「スケジュール調整」「労働条件の変更」「医薬品の倉庫の整頓の実施」「十分なスタッフの人数とパソコン管理・設備の充実」などが必要であるとの意見が挙がった。職員が必要性を理解し、仕事のしやすさを実感していても継続できない難しさが見出された。

図1 産科病棟における5S介入前後のベッド（左：介入前、右：介入後）



撮影：著者 A 2015 年

2. ベナン共和国

1) ベナン共和国の概況

面積は112,622平方キロメートルであり、日本の約3分の1である。人口は1,212万人（2020年、世銀）、首都はポルトノボだが、実質的首都機能はコトヌである。民族はフォン族、ヨルバ族（南部）、アジャ族（モノ、クフォ川流域）、バリタ族、プール族（北部）、ソンバ族（アタコラ山地、トーゴ間）等46部族である。言語は公用語がフランス語、主な宗教はイスラム教（27.7%）、カトリック（25.5%）、プロテスタント（13.5%）、ブドゥー教（11.6%）である。主要産業は農業（綿花、パームオイル）、サービス業（港湾業）であり、1人当たりのGNIは1,280米ドル（2020年、世銀）である（外務省b, online）。

2) 活動内容

(1) 派遣期間と派遣形態

著者Bは2008年3月から2010年3月までの2年間、JICA「母子保健プログラム」個別専門家としてベナン保健省に派遣された。

(2) 具体的活動

ラギューン母子病院のスタッフに対し、JICAの支援で5S-KAIZEN-TQMに関する研修を受けた当該病院スタッフと共に5S院内研修の企画・実施を支援し、院内研修前と比較して、スタッフの医療の質改善に対する意識づけを行うことができた。研修を企画する過程において、異なる文化の中で培ったベナンの人々の価値観を理解することで、協働がスムーズに行えた。以下、具体的な活動について述べる。

「母子保健プログラム」のパイロット病院である「ラギューン母子病院で、JICAは「アジア・アフリカ地域知識共創保健・医療サブプログラム『きれいな病院』（2008年度～2010年度にかけて3フェーズ）」における本邦および第三国での研修に計5名の病院職員（管理職）を派遣し、同院は保健医療サービスの質向上に取

り組んだ。研修帰国後は、保健省総括会議で研修成果を報告し、関係者に広く周知するよう調整・支援した。また、院内スタッフ全員に対し、5S-KAIZEN-TQMの啓発を行うための研修プログラムをカウンターパートである院長や医療の質向上室長らと策定し実施した。

今回の報告で述べる5Sは日本人にとっては小さい頃から習慣づけられた行動であるが、パイロット病院のスタッフにとっては馴染みのない行動であったと感じる。例えば、書類は無秩序におかれ、使用した書類は出したまま、使用した機材は片付けられていない、などの光景が日常茶飯事であった。あるスタッフに「なぜ、片付けないのか」を問うと、「また、次に使うから」と答えた。「カルテを名前のアルファベット順に並び替えると、探す手間が省けるのではないか」と提案すると、「このままの状態でもカルテは見つけられる」と答えた。小さい頃から培われた考え方や行動を変容するのは容易なことではなく、研修プログラムにおいても、「実施」より「どうしたら継続できるか」が問題であった。人々が行動を起こす、または継続できる理論を活用し、「インセンティブ（動機づけ）」を考えた。金銭等の「外的動機づけ」だと一時は効果が上がるが、途上国では継続性が難しい手段である。そのため「内的動機づけ」を考えた。日本なら表彰（表彰状）や賞賛、名誉を与える手法が考え得るが、現地の関係者からは「それではベナン人のモチベーションが上がらない」と同意が得られなかった。その土地に住む人々が、何を大切に思い、何に価値を見出すのか、それはその土地に住む人しか分からない。他の土地から来た人はまず、それらを理解することが介入前の必須条件だと感じた。現地の関係者らと話し合い、管理職が頻回に巡回指導し、管理・監督することになった。当該病院スタッフは上司を非常にリスペクトしており、上司から直接、「賞賛」や「注意」を受けることが、行動の継続化に有効であろうと考えられたためである。5S研修実施後に個々人のモチベーションはあがったが、どのように実践・継

続させていくかを考えることが重要であった。研修実施後数か月で離任したため、その後の継続は確認できていないが、カウンターパートの話によると、一部の部署では現在も継続できているということである。

Ⅲ．考察

著者らの国際協力の活動経験を振り返り、その経験を本学の看護教育にどのように活用できるか検討した。

1. 異文化理解の必要性

整理、整頓、清掃、清潔の習慣や、必要であれば機材や人材を準備できることなど、日本文化で当然と思われていたことが、モロッコでは当たり前ではないと感じたことが多々あった。

日本人は、整理・整頓・清掃を行うことを教育（しつけ）されて育っているため、家・学校・職場をきれいな環境に整えるために一人一人が参加することに何ら違和感はない。しかし、前述のモハメディア保健省保健センターの活動では、清掃は掃除婦が行うと仕事の分担意識が明確だと感じた。なぜ、自分たちが清掃をするのかという戸惑いも少なからず見られた。そのため、清掃に対する意識の違いを理解し、丁寧な説明を何度も繰り返す必要があった。その意識の違いは管理者も同様であるため、職場の上司が率先垂範しなければ5Sは成功しない（高原, 2016）という示唆を踏まえ、今後はどのように管理者を巻き込み、励ましを得られるのかを考えていく必要がある。

活動全体を通して、整理、整頓、清掃、清潔を「しつけ」という「継続」に結びつけることには課題が残ったが、産科病棟でのシーツ等の物品の不足については、現地で代替できるものは何かを考え、工夫をすることで環境を改善することができた。また、モロッコの助産師の対応の背景には、イスラム教徒が、「死」に対し、

神様の思召しで天国へ行った、天国で再会できると考える（イスラム世界を知るメディア, online）死生観があるのではないかと考える。母が子を思う気持ちは世界共通であり、相手の気持ちに寄り添うことは、イスラム教の死生観を尊重したうえでも可能であり、母親が落ち着きを取り戻すことにつながった。

施設の職員は、「5S-KAIZEN-TQM を続けるためには、上司の奨励が必要である」という承認欲求を言葉にしている。モロッコでは、上司や目上の人を非常に尊敬する文化がある。承認欲求は人間が共通して持つ欲求の1つである（A.H. マズロー, 1991）が、日本では、認めてもらいたいという気持ちをもっているも察してほしいという文化があるため、継続する条件として上司の奨励が明確にあげられることは少ない。このことから、相手の文化背景を考慮し、そこに基づく考えを尊重した働きかけが5Sを継続していくうえで重要であることが示唆された。

著者Bは（自分の育った地域以外の）土地に住む人々が、何を大切に思い、何に価値を見出すのか、それはその土地に住む人にしか分からないため、他の土地から来た人はまず、それらを理解することが介入前の必須条件だと感じた。このように両著者とも、活動の前に「異文化」に戸惑い、「異文化」を理解しながら活動を進めている。

国際看護協会看護師の倫理綱領によると「看護には、文化的権利、生存と選択の権利、尊厳を保つ権利、そして敬意のこもった対応を受ける権利などの人権を尊重することが、その本質として備わっている。」と述べられている（日本看護協会, online）。しかし、現在の看護教育の中で実践を学ぶ機会があるとは言えない現状がある。今後広い視野を持って看護を提供していくためには、異文化理解に活かせる実践的な学びがより重要と考える。

2. 異文化理解の教授法

異文化理解を学ぶために、実際に現地に赴き、直接的コミュニケーションを経験することは、学生の理解度を高めるとの報告がある（宮坂他, 2020; 白石他, 2015; 花井他, 2014）。看護系の大学でも、国際交流プログラムを実施している大学も少なくない。日本看護系大学協議会によると、学生の留学や海外研修など、国際交流協定を結んでいる大学は、186校（66.4%）であり、設置主体では、国立（90.7%）や公立（86.0%）に比較して、私立大学では（55.6%）と低い。また、公費補助による参加は55.6%であり、希望する学生の経済的負担が問題となっている。また、現在は、多くの大学のプログラムがコロナ禍の影響で中止されている（日本看護系大学協議会, online）。コロナ禍の影響で私たちはこれまでの生活の多くを変化させなければならなくなった。看護教育においても対面授業が困難となり、ICT（Information and Communication Technology）が活用されている。本学においても、令和2・3年度は多くの科目をオンライン授業で実施した。看護実習もオンラインで大学と臨地を繋ぎ、実際の経験に近い環境を模索したという報告もある（文部科学省 b, online）。この報告では、離島での実習の代替として、教員のみ離島に渡り学生は大学に滞在し、インターネットを介して、現地の状況を見て、現地の人々と交流をしている（文部科学省 b, online）。異文化理解のための国際交流も、このように、ICTを活用して、疑似体験することはできないだろうか。

総務省によるICT普及状況をみると、携帯電話の人口普及率は最も低い水準のアフリカでも80.8%となり、先進国と途上国との間にそれほど大きな差はなくなっている。固定電話やインターネット環境の普及より、携帯電話やスマートホンの普及は首都から遠く離れた農村部でも所有率が高い（総務省, online）。また、ビデオ通話や動画の配信に関しても、ビデオカメラやパソコンより手軽に持ち運びでき、モバ

イルデータ通信を利用するため、電波が届けばどんな場所でも利用が可能である。このように、ICTの活用により、異文化交流を、海外に渡航しなくても、同時双方向で学ぶことが出来るのではないだろうか。

異なる地域に住む人々や、地域そのものを理解する公衆衛生看護活動の手法のひとつに五感を働かせて地域を歩く「地区踏査（地区視診）」がある（金川他, 2017）。目、耳、鼻、舌、皮膚の五官を通じて感じて理解する方法である。ビデオカメラ越しに現地の状況をリアルタイムで見て、現地の人とコミュニケーションをとる。このように視覚や聴覚から学ぶことは、ICT活用で疑似体験できると考える。外国語が分からなくても、表情、声のトーンや大きさ、ジェスチャーのような非言語的コミュニケーションを通して、異文化を理解することが可能である。ただし、嗅覚、味覚、触覚などは体験できないので、ICT活用による疑似体験の限界だと考える。

学生への国際交流に関する調査では、国際交流について多様なニーズを持っている。異文化理解を深めていくためには継続的学習環境の整備が必要であり、学内での国際交流プログラムの充実も課題である（加藤他, 2018）。本学においても、将来海外の活動を視野に入れている学生も少なくない。時間的・経済的制約が少なく、また、感染対策の視点でも制約が少ないICT活用による異文化交流は、学生の「異文化理解」を深め、国際社会・多様な文化に対応できる看護職育成に寄与できると考える。

IV. 結語

本報告では、著者らの国際協力の活動経験を振り返り、その経験を本学の看護教育にどのように活用できるか検討した。国際社会・多様な文化に対応できる看護職を育成するために必要なことは「異文化理解」であり、時間的・経済的制約の少なく、また感染対策の視点でも制約

が少ないICT活用による異文化交流は、学生の「異文化理解」を深め、国際社会・多様な文化に対応できる看護職育成に寄与できると考えた。

謝辞

本報告は、著者らがJICAの支援を受け、任国に派遣された期間に実施した活動を基にした報告である。

文献

イスラム世界を知るメディアホームページ.

<https://www.f-tsunemi.com/blog/realislam/life-and-death/>（閲覧日：2022年1月11日）

外務省ホームページ a.

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/morocco/index.html>（閲覧日：2021年12月2日）

外務省ホームページ b.

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/benin/data.html#section1>（閲覧日：2021年12月2日）

加藤法子, 鳥越郁代, 吉村美奈子, Ian Stuart Gale, 芋川浩, 許連翰, 岡本雅享, 松浦賢長 (2018) 本学学生の国際交流に関する意識調査. 福岡県立大学看護学研究紀要. 15:73-82.

金川克子, 田高悦子 (編) (2017) 地域看護診断. 第2版. 東京大学出版会, 東京. pp38-39.

国際協力機構ホームページ.

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/health/5S-KAIZEN-TQM/index.html>（閲覧日：2022年1月13日）

白石知子, 大橋裕子, 今村恵子, 出口みどり, 山田知子 (2015) 保健師学生のための異文化看護学習プログラムの検討—ニュージーランドにおける看護海外研修の視察より. 生命健康科学研究所紀要. 11:57-64.

総務省ホームページ.

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc144210.html>（閲覧日：2021年12月2日）

高原昭雄 (2016) 5Sを知る. 医療現場の5S活用ブック. 初版. 日本能率協会マネジメントセンター, 東京. pp26-51.

日本看護協会ホームページ.

<https://www.nurse.or.jp/nursing/international/icn/document/ethics/index.html>（閲覧日：2021年12月9日）

日本看護系大学協議会ホームページ.

<https://www.janpu.or.jp/wp/wpcontent/uploads/2021/05/2020JigyoKatsudo.pdf>（閲覧日：2021年12月2日）

花井節子, 山下美穂, 福岡真理 (2014) 看護学科学生の海外研修の意義と課題—2012年度海外研修参加学生の学びから—. 鹿児島純心女子大学看護栄養学部紀要. 18:86-96.

宮坂啓子, 窪田恵子, 大久保つや子, 岩本利恵, 宮園真美, 森中恵子, 晴佐久悟, 大城知子 (2020) 福岡看護大学における短期海外研修の成果報告 2019. 看護と口腔医療. 3(1):146-152.

文部科学省ホームページ a.

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2017/10/31/1217788_3.pdf（閲覧日：2021年12月2日）

文部科学省ホームページ b.

https://www.mext.go.jp/content/20210608-mxt_igaku-000015851_0.pdf（閲覧日：2021年12月2日）

A.H. マズロー (著), 小口忠彦 (訳) (1991) 人間の心理学. 第5章心理学理論における基本的欲求満足の役割. 7版. 産能大学出版部, 東京都. p91-p116.

Report

A Study on Future Nursing Education Utilizing Experience of International Cooperation in Developing Countries: Based on the activities of 5S-KAIZEN-TQM in Morocco and Benin

Yumiko KOBAYASHI, Chikako NAGAHORI

Department of Nursing, Faculty of Medical and Health Sciences, Tsukuba International University

Abstract

Based on the activity experience of “5S-KAIZEN-TQM,” a common activity in international cooperation in developing countries, which the authors dispatched through the Japan International Cooperation Agency, this report considers whether such activities can be used in nursing education. Based on the practice of activities in Morocco and Benin, the nursing education necessary to develop a nursing profession that can respond to the international community and people with diverse cultures consists in considering how to teach “intercultural understanding” to students. We suggest that cross-cultural exchange through the use of information and communications technology (ICT), which saves time and budget, can deepen students’ “intercultural understanding” and contribute to the development of nursing staff who can respond to the international community and people with diverse cultures.

Keywords: 5S-KAIZEN-TQM, intercultural understanding, international cooperation, Morocco, Benin